

1 経済日誌

2017年4月～2017年7月

全 国		和歌山・大阪	
4月14日	総人口 6年連続減 総務省は、2016年10月1日時点の人口推計を発表した。外国人を含む総人口は、前年と比べて16万2千人少ない1億2693万3千人となった。6年連続で減少し、過去最多の2008年から約110万人減った。	4月3日	「USJ」入場者数 過去最高 テーマパーク「USJ(ユニバーサル・スタジオ・ジャパン)」(大阪市)の運営会社は、2016年度の入場者数が前年度より約70万人多い約1460万人に達し、3年連続で過去最高を更新したと発表した。
4月20日	貿易黒字 6年ぶり 財務省が発表した貿易統計速報(通関ベース)によると、2016年度の貿易収支は、4兆69億円の黒字となり、2010年度以来、6年ぶりに黒字となった。	4月3日	統計データ利活用センターを開設 総務省は、和歌山市駅前に新設された南海和歌山市駅ビル内に、「統計データ利活用センター(仮称)」を開設し、来年4月から正式に業務を開始すると発表した。
5月18日	GDP実質 2.2%増 内閣府が発表した2017年1～3月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質の季節調整値で前期比0.5%増、年率換算で2.2%増となり、5四半期連続のプラス成長となった。	4月10日	大阪城天守閣入館者数が過去最高 大阪市の発表によると、2016年度の大阪城天守閣年間入館者数が約255万7千人となり、昨年度の入館者数最高記録(約233万7千人)を更新し、1931年の開館以降で過去最高となった。
5月30日	4月の有効求人倍率 1.48倍 厚生労働省が発表した4月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月より0.03ポイント高い1.48倍で、バブル期の最高値(1.46倍)を上回り、1974年2月以来、43年2カ月ぶりの水準となった。	4月28日	和歌の浦、紀州湯浅を日本遺産に認定 文化庁は、和歌山、海南両市の「絶景の宝庫 和歌の浦」と湯浅町の「『最初の一滴』醤油醸造の発祥の地 紀州湯浅」を日本遺産に認定した。県内の認定は太地町などの「鯨とともに生きる」に続いて3件目。
6月2日	出生数初の100万人割れ 厚生労働省が発表した人口動態統計によると、2016年の出生数は97万6979人で、1899年に統計を取り始めてから初めて100万人を割り込んだ。	5月30日	客室稼働率 大阪が最高 国土交通省は、2017年版の観光白書を公表した。2016年の都道府県別の客室稼働率は大阪府が84%と最も高く、全国平均の60%を大きく上回った。
6月8日	経常黒字 10年ぶり高水準 財務省が発表した4月の国際収支統計(速報)によると、経常収支は前年同月比7.5%増加し、1兆9519億円の黒字だった。4月単月の黒字額は2007年以来10年ぶりの高水準となった。	6月16日	知財活用支援拠点 大阪に開設 特許庁所管の独立行政法人「工業所有権情報・研修館(INPIT=インビット)」は、7月31日、近畿統括本部を大阪市北区の複合施設「グランフロント大阪」に開設すると発表した。
7月5日	人口、最大の30万人減 総務省が発表した2017年1月1日時点の人口動態調査によると、日本人の総人口は1億2558万3658人で、8年連続で減少した。前年から30万8084人減り、減少幅は1968年の調査開始以降で最大。	6月20日	県庁内に「JETRO」事務所開設 日本貿易振興機構(JETRO)と和歌山県知事は、同機構の地方事務所「JETRO和歌山貿易情報センター」を県庁内に設置し、10月の開設を目指す と発表した。県庁内の事務所設置は全国初。
7月6日	日欧EPA 大枠合意 日本と欧州連合(EU)は、ブリュッセルで首脳会談を開き、経済連携協定(EPA)の締結で大枠合意した。2019年中の発効を目指し、発効すれば世界の国内総生産(GDP)の約3割、貿易額の約4割を占める巨大自由貿易圏が生まれる。	6月30日	「和歌山看護学部」開設が認可 和歌山県は、学校法人青葉学園東京医療保健大学「和歌山看護学部」が文部科学省の認可を受け、2018年4月に和歌山市に開設することが正式に決定したと発表した。県内の看護学部は、私立大学としては初めて。
7月19日	訪日客 上期 1375万人 日本政府観光局が発表した2017年上半期(1月～6月)の訪日外国人旅行者数は、前年同期比17.4%増の1375万7300人で、上期として過去最高を更新した。	7月3日	大阪府内 平均路線価 4年連続上昇 国税庁が公表した2017年分の路線価(1月1日時点)で、府内の平均は前年比1.2%増と4年連続で上昇した。上昇率の全国トップ10に府内4地点が入った。

2 地域開発のうごき

2017年4月～2017年7月

和歌山県内

4月1日 「国道26号 第二阪和国道」が全線開通

国土交通省は、阪南市と和歌山市を結ぶ第二阪和国道の未整備区間であった淡輪～平井間を開通させた。これにより、延長20.6キロメートルの第二阪和国道の全線が開通した。

4月6日 地域保健や子育て、生涯学習の拠点がオープン

和歌山市は、同市松江に西保健センター、地域子育て支援拠点施設、市民図書館西分館の機能を備えた複合施設「河西ほほえみセンター」を5月1日にオープンすると発表した。

4月8日 広川町で避難ビルが完成

広川町広東地区に地震や津波など災害時の避難場所となる施設「まもるくん」が完成し、竣工式が行われた。鉄筋コンクリート5階建て、高さ約22.5メートルで約500人の収容が可能。

4月8日 すさみ町で避難タワーが完成

津波避難困難地域とされていたすさみ町周参見の平松地区に、津波避難タワーが完成した。鉄骨構造で高さ約10メートル、100人の収容が可能。同町内での避難施設は3基目となる。

5月27日 新和歌山市民図書館の基本設計が公表

和歌山市は、南海和歌山市駅前に2019年10月開館を予定している、新市民図書館の基本設計を公表した。新図書館は4階建てを想定、蔵書は現在の44万冊から60万冊へ増強する。

5月27日 新和歌山市民会館の基本設計案が公表

和歌山市は、2021年4月に開館を目指す新市民会館「(仮称)市民文化交流センター」の基本設計案の概要を公表した。延べ床面積は約1万3千㎡、概算工事費は約84億5000万円。

6月29日 海南市 防災公園を整備

海南市は、災害時の防災拠点として同市大野中の「市わんぱく公園」に隣接する池（約5ヘクタール）を埋め立て、防災公園として再整備する議案を市議会に提出し可決された。

6月30日 大江戸温泉物語 串本町のホテルを取得

全国で温泉テーマパークや温泉宿などを展開する大江戸温泉物語（東京都）が、串本町の串本温泉ホテルの株式を取得したと発表した。耐震補強と改修工事を行い、来春のオープンを予定。

7月12日 上富田町でメガソーラー稼働

上富田町市ノ瀬の「ラビーム白浜ゴルフクラブ」内で、タカラレーベン（東京）のメガソーラーが稼働した。年間発電量は、948万キロ・ワット時を想定、同町内のメガソーラーは2カ所目となる。

7月29日 有田市の新市民会館がオープン

有田市の新市民会館「紀文ホール」がオープンした。新市民会館は同市役所の西隣に建設され、地上4階建て、延べ床面積は約4200㎡で多目的型ホールや図書館などが入る複合施設。

3 地域開発のうごき

2017年4月～2017年7月

大阪府内

4月17日 中之島のツインタワー完成

中之島に高さ200メートルのビル「中之島フェスティバルタワー・ウェスト」がオープンした。既に開業している東棟のビルとあわせ、ツインタワーとしては国内最大級。

5月1日 茨木市に医薬品対応物流センターを建設

三菱倉庫は、茨木市に医薬品対応物流センターの建設に着手したと発表した。地上5階建て、延べ床面積は約2万3500㎡、投資額は約51億円で来年7月の完成を目指す。

5月9日 阪神電鉄とJR西日本がホテルを共同開発

阪神電鉄とJR西日本は、JR福島駅付近に両社が隣接して所有する土地に、ホテルと商業施設が入居する複合ビルを共同開発すると発表した。開業は2019年春を予定。

5月23日 「なにわ筋線」2031年開業へ

JR西日本と南海電鉄、阪急電鉄、大阪府・市は、大阪市中心部を南北に貫く鉄道新線「なにわ筋線」の事業計画概要を発表した。総事業費約3300億円、2031年春の開業を目指す。

5月25日 日本生命 東大阪に物流施設建設

日本生命保険は、東大阪市に物流施設「ニッセイロジスティクスセンター東大阪」を建設すると発表した。延べ床面積は約3万8千㎡で2019年11月の完成をめざす。

5月31日 堺駅西側に270室ホテル建設

堺市は、南海・堺駅西側の市有地（堺区大浜北町）に約270の客室を備える12階建てホテルが建設されると発表した。事業者は、同市から定期借地し、2020年夏の開業を目指す。

6月16日 扇町庁舎跡地に複合施設整備

大阪市水道局は、もと扇町庁舎用地（北区）の活用方針案を公表した。南北用地を一体活用し、劇場・イベントホール等の地域の賑わいを生み出す複合施設等を活用条件とした。

6月19日 都市再生機構 大和川左岸三宝地区で宅地再整備

都市再生機構（UR）は、堺市三宝地区で土地区画整理事業に着手すると発表した。施行区域は約13ヘクタール、事業費は約220億円、2034年度の事業完了を見込む。

7月4日 大型物流施設が高槻で稼働

野村不動産は、高槻市に同社として関西初の大規模高機能型物流施設「Landport高槻」が6月末日に竣工したと発表した。延べ床面積は約8万8千㎡で事業費は215億円。

7月5日 大阪市中央区に宿泊主体型ホテルを出店

近鉄・都ホテルズは、2020年春に大阪市中央区で宿泊主体型ホテルを開業すると発表した。地上16階、地下1階で延べ床面積は約1万4千㎡、約300室の客室を予定。

4 関西国際空港

2017年4月～2017年7月

関西国際空港

4月13日 空港内で国内初の連節バスを導入

関西エアポートと南海バスは、4月28日より第1ターミナルと第2ターミナルを結ぶ路線に、国内空港内で初めて、車体を2台つなげた「連節バス」を導入すると発表した。

4月14日 関西エアポート「国土強靱化貢献団体認証」を取得

関西エアポートは、空港運営会社として初めて「国土強靱化貢献団体認証」を取得したと発表した。同認証は、事業継続に積極的に取り組んでいる企業・団体に与えられる認証。

4月25日 旅客数2571万人 2年連続最多更新

関西エアポートは、2016年度の関空の総旅客数が前年度比7%増の2571万人となり、2年連続で過去最多を更新したと発表した。2500万人を突破したのは、開港以来初めて。

5月12日 関空－済州線、関空－釜山線が就航

関西エアポートは、ティーウェイ航空（韓国）が6月30日より関空－済州線を週7便、7月1日より関空－釜山線を週4便で就航すると発表した。

5月31日 関西エアポート 運営初年度169億円の黒字

関空と伊丹空港を運営する関西エアポートは、運営を始めた初年度にあたる2016年度の連結業績が、営業収益1802億円、当期純利益169億円だったと発表した。

6月7日 関空－ハノイ、関空－ダナン線が就航

ジェットスター・パシフィック航空（ベトナム）は、9月1日から関空－ハノイ線を週4便、9月2日から関空－ダナン線を週4便で就航すると発表した。

6月19日 関空－仁川線が就航

アジアナ航空の子会社のエアソウル（韓国）は、9月12日から関空－仁川線をデイリー便で就航すると発表した。

6月28日 関空－ホノルル線を就航

マレーシアの格安航空会社のエアアジア・エックスは、関空－ホノルル線の運航を開始した。日本からハワイへの直行便は、格安航空会社としては初めて。

7月7日 淡路島－関空航路復活

国土交通省が、兵庫県洲本市の船会社の航路開設申請を許可し、淡路島（洲本港）と関空を結ぶ定期航路が10年ぶりに復活することとなった。7月9日より運航を開始。

7月25日 神戸空港 来春民営化

神戸空港の運営権売却手続きを進めていた神戸市は、関空と伊丹空港を運営する関西エアポートの陣営を優先交渉権者に選んだと発表した。運営権対価の総額は約191億円。